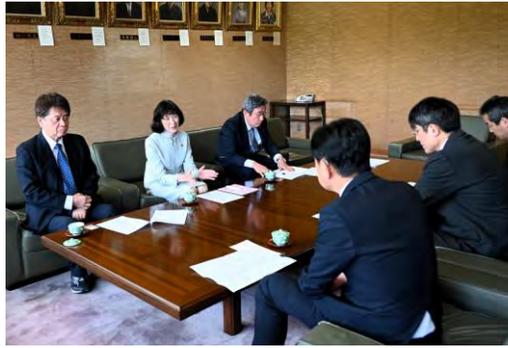


# 市電 現行サービスを後退させず、利用者の利便性確保を！ 市民の声を聞き、「全国交通系 IC カード」(Suica・SUGOCA 等)の利用継続を



4月15日、日本共産党市議団・党熊本地区委員会で熊本市に対し、「利用者の利便性を確保した市電のキャッシュレス決済システム更新等を求める申し入れ」を行いました。田中副市長と井芹交通事業管理者が対応、申し入れの後、懇談しました。

## 更新は、市民の声を聞き、必要な一般会計の財政支援を

市長は、3月議会終了後の記者会見で、「しっかり意見を聴き、混乱がないよう、利便性が低下しないよう進めたい」と述べました。更新の検討では、市民の意見をよく聞き、利便性を損ねない更新への一般会計からの財政支援確保も必要です。

### 【市電の決済機器更新等の要望事項】

- (1) 「全国交通系 IC カード」利用も含め、現行のキャッシュレス決済システムを継続する。
- (2) 決済システム更新は、あらかじめ市民の声を聞き、検討する。
- (3) 利便性向上と安全運行確保のため、一般会計の財政支援を拡充する。

## 「全国交通系 IC カード」利用継続を望む声が多数

市電は、2026年3月に全国交通系 IC カードの保守期限を迎えるため、本年度はその検討時期を迎えています。現在は、全国交通系 IC・くまモン IC・クレジットカード・QR コード決済等の利用が可能です。

1年早く、キャッシュレス決済システム更新を迎えたバス・電鉄では、「全国交通系 IC カー

ド」が利用できなくなりました。利用者から「不便になった」の声が多数寄せられ、混雑時間帯には運賃支払いに時間がかかり、釣銭不足など、さまざまな影響が出ました。

市電の決済システム更新では、現行サービスを後退させず、利便性を確保し、公共交通の利用促進に繋げることが必要です。

【控室から】  
祝入学 新しい旅立ちに向けて  
いせり栄次

熊本地震から9年目を迎えました。今年から高校生になる孫は、入学式翌々日に益城町で被災し、学校が避難所になり入学早々一か月ほど休校になりました。この年代は、小学校卒業式や中学入学式は、コロナ禍の中で制限され、縮小した式典しか開くことが出来ませんでした。たまたまのめぐりあわせでかわいそうな気もしますが、子どもたちの心のケアと地震の被害を風化させない取り組みの重要性を感じています。

今年は、秋津小学校の入学式に来賓として出席させていただきました。少し緊張した新一年生の初々しい姿に心が和みました。6年生の皆さんの人形を使った歓迎の言葉が新入生の緊張をやわらげても素敵でした。私の別の孫も小学校の新入生でしたが、入学式で緊張のあまり大泣きしたそうです。それぞれに悲喜こもももの旅立ちですが、新しい人生を歩みだしたすべての子どもたちにエールを送ります。

日本共産党  
熊本市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1  
発行：日本共産党熊本市議団

NO. 1408  
2025年 4月20日号  
電話 328-2656  
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団



検索



上野みえこ  
(中央区)



いせり栄次  
(東区)

## 急速にすすむ 熊本の軍事拠点化

# 熊本を戦場にするな！緊急学習会 大軍拡ストップ、戦争を許さない世論と運動を

4月13日、熊本市パレアで日本共産党熊本県委員会主催の「熊本を戦場にするな！緊急学習会」が開かれ参加しました。講師は、元参議院議員、党基地対策委員会責任者の小泉親氏。



ミサイル配備の中止要請をする平和委員会のメンバー



## 熊本では、米軍と一体に「台湾有事」を想定して 戦争の準備がすすんでいる

- ① これまでの射程 100 km ミサイルに変えて中国本土まで達する、射程 1000km の敵基地攻撃ミサイルが健軍駐屯地に配備計画。
  - ② 米軍機の着陸回数が熊本空港は、昨年は 88 回で全国最多。墜落事故や騒音だけでなく、民間機との事故も懸念される。
  - ③ 欠陥機オスプレイが市街地上空で頻繁に飛行し、墜落の危険がある。
  - ④ 核攻撃にも耐える健軍司令部の地下化などが住民に説明がなく、着々と進められている。
  - ⑤ 台湾有事を想定した沖縄の先島諸島からの避難計画が進められている。(全体で 12 万人、熊本市で 9300 人) 沖縄戦で住民保護が「机上の空論」でしかないことは証明されている。
- このように、米軍と一体になって攻撃する危険な準備が進められています。

## 健軍駐屯地・西部方面総監部の危険な役割 「台湾有事」の作戦司令部が敵の攻撃目標に

トランプ政権が誕生し、アメリカが起こす戦争に巻き込まれる危険が一層高まっています。中でも「台湾有事は日本有事」の欺瞞性を告発することが必要だと指摘。特に西部方面総監部が

ある健軍駐屯地は、「台湾有事」の作戦司令部になり、直接的な攻撃目標になります。さらに統合作戦司令部の発足など憲法を踏みこじる危険な動きが進められていると報告されました。

## 戦争の準備でなく憲法 9 条にもとづく平和外交を

憲法 9 条を生かした平和外交こそ求められています。アジアの ASEAN の友好協力条約や地域フォーラム (ARF) などの平和外交から大いに学ぶ必要があります。ASEAN 友好協力条約はインドネシアやマレーシアなど 10 か国が参加し、意見の相違は平和的手段によって解決すると条約で決めています。

中国との間でも 2008 年の日中共同声明で「協力のパートナーであり、互いに脅威とならないことを確認」しています。いたずらに脅威をあおって軍拡競争の道に踏み込んではいけません。憲法 9 条を生かした軍拡を許さない世論と運動が必要であり、熊本市も市民のいのち・暮らしを守る立場にたった対応をすべきです。